

## 5. 学生の受け入れ

### 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

##### ◆大学全体

開学以来、本学の基本理念に共感し、ふさわしい資質（基礎学力、言語能力、学習意欲等）と多様な個性を備えた学生を、国内外から広く受け入れてきた。教授会、研究科委員会、大学評議会で丁寧に議論を進め、学部・研究科単位、課程・専攻別にアドミッション・ポリシーを定めている。これらは、今年度、AACSB 認証評価や 2014 年度の大学院教学改革等と整合性をとるため、改めて全学的に整理を行った（資料 5-1）。これらのアドミッション・ポリシーは、大学ホームページで公表されている。

また、障がいのある学生の受け入れについては、入学試験要項において、身体の機能に障がいがあり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願に先立ち申し出る旨を記載し、個別状況を把握した上で対応を行っている（資料 5-2 p.80）。

学部生は、本学に在学中、多文化共生キャンパスで得られるすべての学びの機会を積極的に活かし、卒業後に世界に貢献するための知識、スキル、態度を身につけることが望まれる。多文化共生キャンパスである本学に入学する学部生には、共通して以下のような資質を求めている（資料 5-3）。また、これらを大学ホームページで明示している。

- ① コミュニケーションツールとしての日本語または英語の基本的能力
- ② 英語または日本語の学習に対する強い意欲と適性
- ③ 大学での学修に必要な基本的知識
- ④ 分析力、想像力、実際的な問題解決能力の適性
- ⑤ すべての学びの機会を積極的に活用する意欲
- ⑥ 多文化環境での共生の適性

学部生共通の出願資格として、学校教育法第 90 条および学校教育法施行規則第 150 条等の規程に則して「学歴」の出願資格を設定するとともに、入学するにあたり修得しておくべき知識等として日本語または英語で講義を理解する能力の有無を問う入学基準言語ごとの出願資格を以下のとおり設定し、入学試験要項等で明示している（資料 5-4 p.7）。

入学基準言語	出願資格
日本語	JLPT 日本語能力試験 N1・90 点以上または N2・100 点以上または 日本留学試験 220 点以上（記述を除く）と同等
英語	TOEFL iBT61 点以上または TOEFL PBT500 点以上または IELTS5.5 以上または TOEIC700 点以上または実用英語技能検定準 1 級以上と同等

大学院学生は、卒業後に世界に貢献するため、研究科で専門的・総合的知識、研究手法を身につけ、加えて本学の多文化共生キャンパスを積極的に活用し国際的視野やネット

## 5. 学生の受け入れ

ワークも身につける事が望まれる。多文化共生キャンパスである本学に入学する大学院学生には、以下のような資質を求めている。これらは、研究科共通のアドミッション・ポリシーとして、大学ホームページで明示している（資料 5-3）。

- ① 学修およびコミュニケーションツールとしての英語能力
- ② それぞれの研究科・専攻における、高度な学修に必要な専門の総合的な知識
- ③ 分析力、洞察力、課題を実際的に解決する能力と適性
- ① すべての学びの機会を積極的に活用する意欲
- ② 多文化環境での共生の適性

大学院学生共通の出願資格として、学校教育法第 102 条および学校教育法施行規則第 155 条等の規程に則して「学歴」の出願資格を設定するとともに、入学するにあたり修得しておくべき知識等として英語で講義を理解する能力を問う入学基準言語の出願資格を以下のとおり設定し、入学試験要項等で明示している（資料 5-5 p.7）。

入学基準言語	出願資格
英語	TOEFL iBT80 点以上または PBT550 点以上または IELTS6.0 以上 または TOEIC780 点以上と同等

### ◆アジア太平洋学部

アジア太平洋学部は、学部のアドミッション・ポリシーとして次の 3 つの資質を、大学ホームページで明示している（資料 5-3）。

- ③ 多くの情報を統合し、多角的に物事を考え、それをまとめあげる力
- ④ アジア太平洋地域の社会文化についての興味・関心
- ⑤ 21 世紀の社会に関する洞察力

### ◆国際経営学部

国際経営学部は、学部のアドミッション・ポリシーとして次の 3 つの資質を、大学ホームページで明示している（資料 5-3）。

- ① ビジネスについての興味・関心
- ② 高い倫理性を持ち、ビジネスによるアジア太平洋地域の発展に関する関心
- ③ 21 世紀の社会に関する洞察力

### ◆アジア太平洋研究科

#### 【アジア太平洋研究科（前期課程）アジア太平洋学専攻】

アジア太平洋研究科（前期課程）アジア太平洋学専攻は、専攻のアドミッション・ポリシーとして、次の 2 つの資質を、大学ホームページで明示している（資料 5-3）。

- ① アジア太平洋地域が発展する上で必要となる、国際関係、社会・文化等に関する専門領域の研究における高い水準の関心
- ② アジア太平洋地域の持続的発展と共生への貢献に対する強い意欲

#### 【アジア太平洋研究科（前期課程）国際協力政策専攻】

## 5. 学生の受け入れ

アジア太平洋研究科（前期課程）国際協力政策専攻は、専攻のアドミッション・ポリシーとして、次の2つの資質を、大学ホームページで明示している（資料5-3）。

- ① アジア太平洋地域が発展する上で必要となる、行政、環境、開発、健康、観光等に関する専門領域の研究における高い水準の関心
- ② アジア太平洋地域の持続的発展と共生への貢献に対する強い意欲

### 【アジア太平洋研究科（後期課程）アジア太平洋学専攻】

アジア太平洋研究科（後期課程）アジア太平洋学専攻は、専攻のアドミッション・ポリシーとして、次の3つの資質を、大学ホームページで明示している（資料5-3）。

- ① アジア太平洋地域が発展する上で必要となる、新たな学問領域を切り拓くことへの高い水準の関心
- ② 自立した研究者として、新たな学術の理論および応用をきわめる能力と適正
- ③ アジア太平洋地域の持続的発展と共生への貢献に対する強い意欲

### ◆経営管理研究科

経営管理研究科は、研究科のアドミッション・ポリシーとして、次の2つの資質を、大学ホームページで明示している（資料5-3）。

- ① アジア太平洋地域における、企業やその他の組織に関する経営上の諸課題の解決における高い水準の関心
- ② 高い倫理性を持ち、総合的マネジメント人材またはリーダーとして、アジア太平洋地域の持続的発展への貢献に対する強い意欲

本研究科への出願資格として、入学するにあたり修得しておくべき知識等として2年以上の就業経験もしくはGMAT（Graduation Management Admissions Test）の一定スコアを有することを条件としている（資料5-5 p.9）。

## （2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

### ◆大学全体

入学者選抜の透明性を確保するため、入学試験要項や入学試験ガイド、大学ホームページにおいて、入試方式（選考方法、出題教科・科目、配点等）や募集人数、出願資格等を明示することに加え、前年度の入試結果（志願者数、受験者数、合格者数、合格最低点等）についても公表している（資料5-6）。

選考段階における書類審査や採点、面接等においては、不正やミスの発生を防止し、客観性を担保すべく、複数の教職員による執行体制を敷いている。

合否判定については、入学試験委員会において定めた審査・選考基準に則り、入学部長等複数の教職員から構成される審査グループにおいて合否を審議した上で、教授会の専門委員会である入試判定委員会にて審議している。これら複数の審議を経ることで、透明性・公正性を確保している。

学部においては、学生募集および入学者選抜の方針は、毎年度、国際学生・国内学生別

## 5. 学生の受け入れ

に定められ、入学試験委員会の審議を経て大学評議会で決定される。国際学生の選抜は AO 入試で実施され、国内学生の選抜は一般入試、AO 入試、特別入試により実施している。実施にあたっては、関係法令はもとより、各年度の「大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）」を踏まえ、適切に行っている。可否の判定は、教授会のもとに置かれた専門委員会である、入試判定委員会が実施している（資料 5-7 第 3 条）。

### <入学者選抜の形態>

学生区分		入試形態	入試方式
国際学生	国内在住	AO 入試	日本国内に在住する国際学生を対象とした入試 編転入学試験
	国外在住	AO 入試	日本国外に在住する国際学生を対象とした入試 編転入学試験
国内学生		一般入試	A 方式、英語重視方式、センター併用方式、センター方式、後期分割方式、センター+面接方式、センター方式（後期）
		AO 入試	総合評価方式、活動実績アピール方式、英語基準 AO 方式、秋期 AO 入学試験
		特別入試	推薦入学試験（指定校、協定校、附属校、提携校）、 帰国生徒入試 A・B、秋期帰国生徒入試 A・B、編転入学試験

国際学生の学生募集は、現地オフィスを設置している国・地域を中心に募集活動を展開し、多文化共生キャンパス維持のために、一部の国・地域に偏らない多様な入学者構造を目指している。現地オフィスを置いている国・地域では、現地スタッフとの連携を密にし、高校訪問、本学単独説明会の開催、APU への教育旅行提案等の活動を行っている。現地オフィスがない欧米、アフリカ等においては、現地教育フェア等の機会を利用している。

また、公正かつ適切に入学者選抜を実施するため、入学試験委員会で決定した募集人数、出願資格、入試日程等の情報を正しく、広範に周知すべく、入学試験要項を発行している（資料 5-4）。また、これらの情報は、大学ホームページにも掲載し、周知に努めている（資料 5-8）。選抜方法は、まず書類審査（出願資格の確認、言語能力の確認、高校または大学での成績の確認）を行ったのち、全志願者に対して面接を行う AO 入試である。面接は、現地での対面面接もしくはインターネットを活用した遠隔面接である。

国内学生は、広く全国各地から募集している。高校生およびその保護者との直接対話のなかで大学の魅力を伝えていくことを旨としており、本学キャンパスで開催するオープンキャンパスやサマーキャンプ（高校生対象の学習合宿）のほか、全国主要 6 都市に設置する立命館プラザや東京キャンパス、大阪梅田キャンパス等を活用して、大学説明会、相談会等を実施している。2014 年度は、3 回のオープンキャンパス、高校 3 年生対象、高校 1、2 年生対象のサマーキャンプをそれぞれ実施し、本学の多文化共生キャンパスを実際に体験してもらえるイベントを充実させた。

また、大学案内パンフレットや大学ホームページを通じて、入学試験情報のみならず、学修・学生生活に関する情報を公開しているほか、年間を通じて、全国各地の高等学校や

## 5. 学生の受け入れ

塾・予備校、国外の学校や在留邦人向け学習塾等への訪問を行い、情報提供に努めている（資料 5-6）。

合わせて、公正かつ適切に入学者選抜を実施するため、入学試験委員会で決定した募集人数、出願資格、入試日程等の情報を正しく、広範に周知すべく、入学試験要項および入試ガイドを発行し、大学ホームページでも公表している（資料 5-2、5-6）。選抜方法としては、入学希望者の資質や能力を多面的・総合的に評価する AO 入試を重視しており、国内学生全体のおよそ 3 分の 1 に相当する募集人数（2 学部合計で全体 610 名のうち 215 名）を設定し、書類審査や小論文試験、面接等の多元的評価手法により審査し、アドミッション・ポリシーに合致する学生を選抜している。2014 年度 AO 入試には 714 名が志願し、267 名が合格、183 名が入学した。残る約 3 分の 2 の募集人数は、一般入試（大学入試センター利用入試を含む）および附属高校等からの推薦入学や帰国生徒入試を含む特別入試に設定している。

### ◆アジア太平洋学部

国際学生の募集人数として、入学定員 600 名のうち 210 名を設定している。北東および東南アジアの事務所設置国、アジア、オセアニア、欧米、アフリカ等、教職員が出向く直接募集活動国等、各国状況に応じた入学者目標数を設定している。入学者選抜として、全志願者に対し、志望理由書、成績証明書等の事前の書類審査と面接を実施し、日本への留学意欲や適性、広く国際社会への関心等を評価している。2014 年度は募集人数 210 名に対し、484 名が志願し、406 名が合格、267 名が入学した。

国内学生の募集人数として、入学定員 600 名のうち 390 名を設定し、AO 入試、特別入試、一般入試の 3 つの区分で概ね 3 分の 1 ずつを募集し、選抜している。

選抜方法の中で特に重視している AO 入試においては、志望理由書、調査書等に基づく書類審査、小論文試験、面接等を組み合わせて、アドミッション・ポリシーとして明示した能力や意欲、適性、興味・関心等を評価している。2014 年度 AO 入試は、募集人数 141 名に対し、469 名が志願し、186 名が合格、125 名が入学した。

### ◆国際経営学部

国際学生の募集人数として、入学定員 600 名のうち 380 名を設定している。北東および東南アジアの事務所設置国、アジア、オセアニア、欧米、アフリカ等、教職員が出向く直接募集活動国等、各国状況に応じた入学者目標数を設定している。入学者選抜として、全志願者に対し、志望理由書、成績証明書等の事前の書類審査と面接を実施し、日本への留学意欲や適性、広く国際社会への関心等を評価している。2014 年度は募集人数 380 名に対し、792 名が志願し、649 名が合格、437 名が入学した。

国内学生の募集人数として、入学定員 600 名のうち 220 名を、国内学生の募集人数として設定し、AO 入試、特別入試、一般入試の 3 つの区分で概ね 3 分の 1 ずつを募集し、選抜している。

選抜方法の中で特に重視している AO 入試においては、志望理由書、調査書等に基づく書類審査、小論文試験、面接等を組み合わせて、アドミッション・ポリシーとして明示した能力や意欲、適性、興味・関心等を評価している。2014 年度 AO 入試は、募集人数 74

## 5. 学生の受け入れ

名に対し、245名が志願し、81名が合格、58名が入学した。

### ◆アジア太平洋研究科

#### 【博士課程前期課程】

学生募集に際しては、学部同様、毎年度の方針に基づき活動している。基本方針としては、学部と同様の募集対象エリアでの現地活動を実施している。学生募集の方法としては、フェアや本学の説明会を実施している。

#### 【博士課程後期課程】

本出願前に「プレスクリーニング制度」を設定し、出願希望者の研究内容と受け入れ分野や指導体制の適切性の確認等を実施している。

### ◆経営管理研究科

学生募集に際しては、学部同様に毎年度の方針に則してその重点を設定している。基本方針としては、学部と同様の募集対象エリアでの現地活動を実施している。学生募集の方法としては、フェアや本学の説明会を実施している。

### (3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、収容定員に基づいて、在籍学生数を適正に管理しているか。

### ◆大学全体

収容定員の適正な管理については、入試判定委員会で入学定員や収容定員と大幅な乖離がないよう慎重に合否判定を実施している。また、入学試験委員会、教授会、研究科委員会、大学評議会において、在籍学生数や入学者数等の確認を行っている。

両学部共に、2014年度（4月・9月入学）に入学定員を充足したが、2年次・3年次編入学定員については未充足となった。

また、収容定員の2学部合計数5,033名に対しては、2014年11月1日付け在籍学生数は5,517名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.10である（大学基礎データ表4）。

### ◆アジア太平洋学部

2014年度の入学定員600名（4月・9月入学合計）に対し、入学者数は国際学生267名、国内学生429名、合計696名であり、入学定員に対する入学者数比率は1.16となった。過去5カ年（2010～2014年度）の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.05である。

編入学については、2014年度（4月・9月合計）の2年次編入学定員12名に対し、編入学生数は国際学生0名、国内学生1名、合計1名であり、2年次編入学定員に対する入学者数比率は0.08、同じく3年次編入学定員18名に対し、編入学生数は国際学生3名、国内学生0名、合計3名であり、3年次編入学定員に対する入学者数比率は0.17となった。

また、2014年度の収容定員2,490名に対し、2014年11月1日付けの在籍学生数は2,786名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.12である（大学基礎データ表4）。

## 5. 学生の受け入れ

### ◆国際経営学部

2014年度の入学定員600名(4月・9月合計)に対し、入学者数は国際学生437名、国内学生264名、合計701名であり、入学定員に対する入学者数比率は1.17となった。過去5カ年(2010~2014年度)の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.06である。

編入学については、2014年度(4月・9月合計)の2年次編入学定員22名に対し、編入学生数は国際学生1名、国内学生0名、合計1名であり、2年次編入学定員に対する入学者数比率は0.05、同じく3年次編入学定員31名に対し、編入学生数は国際学生9名、国内学生0名、合計9名であり、3年次編入学定員に対する入学者比率は0.29となった。

また、2014年度の収容定員2,543名に対し、2014年11月1日付けの在籍学生数は2,731名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.07である(大学基礎データ表4)。

2008年度の大学評価では、国際経営学部(当時のアジア太平洋マネジメント学部)において、収容定員に対する在籍学生数比率や入学定員に対する入学者数比率に対して助言や勧告を受けた。これらの数値は、現在は改善している(大学基礎データ表4)。

現在、学部編入学定員及び大学院の入学定員が未充足の状態が続いている。

### ◆アジア太平洋研究科

2014年11月1日付けのアジア太平洋研究科博士前期課程の収容定員120名に対する在籍学生数は84名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.70である。2014年度(4月・9月合計)の入学定員60名に対する入学者数は41名であり、入学定員に対する比率は0.68となっている(大学基礎データ表4)。

同研究科博士後期課程の収容定員30名に対する在籍学生数は34名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は1.13と、前年度の1.77からは改善している。2014年度(4月・9月合計)の入学定員10名に対する入学者数は9名であり、入学定員に対する比率は0.90となっている(大学基礎データ表4)。

### ◆経営管理研究科

2014年11月1日付けの経営管理研究科修士課程経営管理専攻の収容定員80名に対する在籍学生数は49名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は0.61である。2014年度(4月・9月合計)の入学定員40名に対する入学者数は34名であり、入学定員に対する比率は0.85となっている(大学基礎データ表4)。経営管理研究科の収容定員に対する充足率は、改善されてきている。

#### (4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

### ◆大学全体

本学の学生募集および入学者選抜のあり方については、年度ごとに総括および検証を行い、入学試験委員会で次年度の方針を審議した後、大学評議会で決定している。

収容定員や入学定員の適切性については、教学改革等の際に検証を行っている。本学で

## 5. 学生の受け入れ

は、春と秋の年2回学生を受け入れている点、学生の約半数を国際学生が占める点に大きな特徴があり、特に後者については国際情勢や経済情勢等の外的環境にも影響を受けやすい。したがって、年2回、 Semesterごとに在籍者数を管理するとともに、毎週、国際学生の入学予定者数を把握し、大学評議会への定例報告を通じて学内共有を図り、適切な収容定員管理、入学定員管理に努めている。

### ◆アジア太平洋学部

学部の入学試験結果については、 Semesterごとに入学試験委員会、教授会、大学評議会、常任理事会、理事会等に報告し、全学で共有している。

### ◆国際経営学部

学部の入学試験結果については、 Semesterごとに入学試験委員会、教授会、大学評議会、常任理事会、理事会等に報告し、全学で共有している。

### ◆アジア太平洋研究科

研究科の入学試験結果については、 Semesterごとに入学試験委員会、研究科委員会、大学評議会、常任理事会、理事会等に報告し、全学で共有している。

### ◆経営管理研究科

研究科の入学試験結果については、 Semesterごとに入学試験委員会、研究科委員会、大学評議会、常任理事会、理事会等に報告し、全学で共有している。

## 2. 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

#### ◆大学全体

##### 1) 多文化共生キャンパスの創出と維持

国内のみにとどまらない、世界各国の高校に対して、本学のカリキュラムや特徴を紹介する募集活動を行い、その結果として世界約80の国・地域から学生を受け入れている(資料5-8)(資料5-9)。国内学生と国際学生の構成比率が各々50%になるべく学生募集活動を展開している(2014年11月1日時点の学部・研究科学生在籍比率:国内学生54.4%/国際学生45.6%)。また、2000年の開学当初、中国・韓国を始めとする北東アジア出身学生が高い比率を占めていたが、多様性確保の観点から、東南アジアを始めとする国々からの出身学生の比率を高めている。



## (2) 改善すべき事項

### ◆アジア太平洋学部

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2015年度の入学試験要項に、アドミッション・ポリシーが明示されていない。

#### 2) 編入学定員の未充足

2014年度(4月・9月合計)の編入学定員が大学基準協会の定めている提言指針の0.7未満となっている。

### ◆国際経営学部

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2015年度の入学試験要項に、アドミッション・ポリシーが明示されていない。

#### 2) 編入学定員の未充足

2014年度(4月・9月合計)の編入学定員が大学基準協会の定めている提言指針の0.7未満となっている。

### ◆アジア太平洋研究科

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2015年度の入学試験要項に、アドミッション・ポリシーが明示されていない。

### ◆経営管理研究科

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2015年度の入学試験要項に、アドミッション・ポリシーが明示されていない。

## 3. 将来に向けた発展方策

---

### (1) 効果が上がっている事項

#### ◆大学全体

##### 1) 多文化共生キャンパスの創出と維持

既述したように、すでに世界約80の国・地域から学生を受け入れ国内学生と国際学生の構成比率が約50%の多文化環境を実現しているが、今後の目標として、スーパーグローバル大学創成支援において、「世界から常時100カ国・地域の学生受入」の実現を挙げている。実現へ向け、教職員の活動地域の拡充、世界で活躍する卒業生(校友)との連携、日本への留学希望者の目に留まるウェブサイト構築等を行い、より多様な国・地域からの学生受け入れを推進する。

## (2) 改善すべき事項

### ◆アジア太平洋学部

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2016年度の入学試験要項より、アドミッション・ポリシーを明示する。

#### 2) 編入学定員の未充足

編入学定員を充足させるべく、国内外の短期大学や専門学校に在籍する学生に向けた広報を強化する。同時に、学則に定める定員の見直しにも着手する。

### ◆国際経営学部

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2016年度の入学試験要項より、アドミッション・ポリシーを明示する。

#### 2) 編入学定員の未充足

編入学定員を充足させるべく、国内外の短期大学や専門学校に在籍する学生に向けた広報を強化する。同時に、学則に定める定員の見直しにも着手する。

### ◆アジア太平洋研究科

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2016年度の入学試験要項より、研究科および課程・専攻別のアドミッション・ポリシーを明示する。

### ◆経営管理研究科

#### 1) 広報印刷物におけるアドミッション・ポリシーの明示

2016年度の入学試験要項より、アドミッション・ポリシーを明示する。

## 4. 根拠資料

---

- 5-1 大学評価（認証評価）に関わる方針等の策定について（既出 4(1)-7)
- 5-2 2014年度入学試験要項（学部／国内学生用）
- 5-3 大学ホームページ 教育情報の公表（既出 4(1)-5)
- 5-4 2014年度入学試験要項（学部／国際学生用）
- 5-5 Admission Handbook and Application Form
- 5-6 大学ホームページ 受験生向け情報サイト APUmate.net
- 5-7 立命館アジア太平洋大学教授会規程（既出 2-2)
- 5-8 大学ホームページ 国際学生学部入学案内
- 5-9 立命館アジア太平洋大学（国内学部学生向け／大学院向け大学案内）